

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

八洲電機

3153 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 7 月 9 日 (火)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

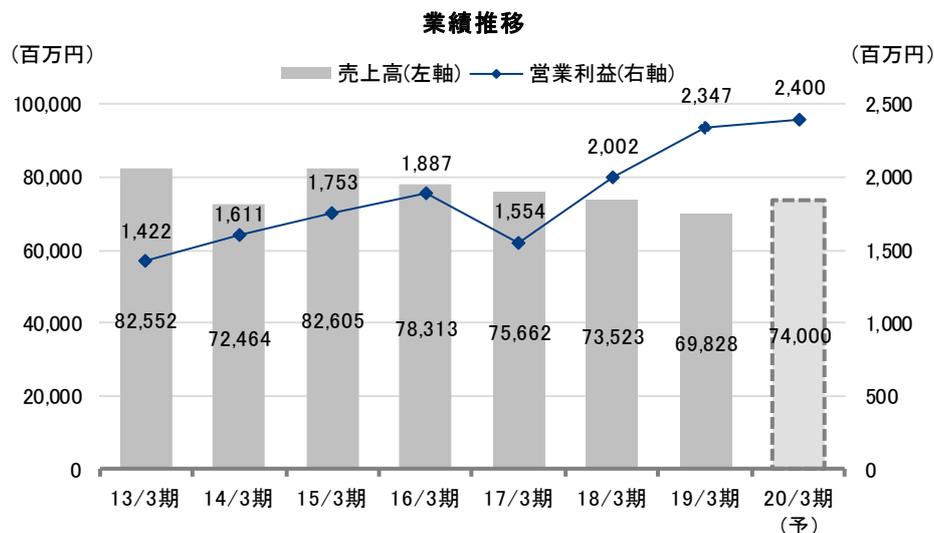
要約

八洲電機 <3153> は、電機制御システムの設計から納入、設置工事、アフターサービスまでを一貫して手掛けているエンジニアリング会社。また、産業用システムの販売なども行っている。取扱分野は、鉄鋼・石油・エネルギー・化学・紙パルプ・鉄道のほか、電子部品など幅広く、日立製作所 <6501> 及び日立グループの国内最大の特約店として発展を遂げてきた。東京オリンピック・パラリンピックを控え、インフラ整備が加速している状況にある一方、首都圏の再開発事業も活発化しているなど、収益環境の見通しは明るい。また、製造業の設備投資が拡大すれば、更なる収益の伸びが期待できそうだ。

現在、仕入先のうち、日立製作所並びに日立グループ企業が 50% 強を占める。主な日立グループ企業としては、(株)日立産機システム、日立グローバルライフソリューションズ(株)(旧日立アプライアンス(株))、(株)日立ビルシステムなどがある。日立グループ最大の特約店としての機能を果たしつつ、顧客ニーズに対応することを基本とし、日立グループ以外の製品も取り扱う。事例としては、力を注いでいる LED 照明に関しては、様々なメーカーの製品が取扱可能で、品ぞろえを充実させている。

5 月 15 日に発表した 2019 年 3 月期連結決算は、売上高が前期比 5.0% 減の 69,828 百万円、営業利益が同 17.2% 増の 2,347 百万円、経常利益が同 16.2% 増の 2,523 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 16.5% 増の 1,836 百万円となった。主力のプラント事業、産業・交通事業とも売上高は減少しているものの、採算性の高い工事関係の案件が増加した結果、2 ケタ増益を確保できた。

2020 年 3 月期連結決算見通しは、売上高が前期比 6.0% 増の 74,000 百万円、営業利益が同 2.2% 増となる 2,400 百万円、経常利益が同 3.0% 増の 2,600 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 7.4% 減の 1,700 百万円を想定している。プラント事業、産業・交通事業ともに、全体的に受注が増加する見通しだ。配当金については前期が期初の計画である年 18 円から 20 円へ増額したが、今期も 20 円配当を継続する方針でいる。



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

業績動向

2019 年 3 月期連結決算は、売上高が前期比 5.0% 減の 69,828 百万円、営業利益が同 17.2% 増の 2,347 百万円、経常利益が同 16.2% 増の 2,523 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 16.5% 増の 1,836 百万円となった。

同社の事業は、プラント事業、産業・交通事業、電子デバイス・コンポーネント事業の 3 つのセグメントで構成されているが、このうち産業・交通事業では、工作機械メーカーなどセットメーカーからの継続注文製品が好調があるのに加え、再開発案件やデータセンターに絡んだ空調設備が引き続き堅調に推移している。さらに、交通関連も鉄道分野が好調を維持した。全体的には売上規模は前期比 2.6% のマイナスとなったものの、採算性の高い工事案件が増えており、利益に関しては同 0.6% 増と強含みとなっている。

一方、プラント事業は石油・化学の分野で前期の大型案件を補えなかったことなどによって売上高がマイナスとなったほか、電子デバイス・コンポーネント事業は FA 機器、ロボット関連が好調ながら、アミューズメント関連の顧客からの発注が縮小した影響で売上高が大幅減となっている。

しかし、プラント事業については、工事関係の案件が増加するなど、内容的には改善している状況。売上高は前期比 7.1% 減となりながらも、利益は同 3.1% 増と増益を確保している。電子デバイス・コンポーネント事業の利益は同 36.5% 増と大幅増加。利幅が薄かったアミューズメント向けの売上規模が縮小する半面、利益率が高いソフトウェアの受託開発の売上が伸びたことが背景にある。

配当金については、年 18 円の配当を当初の計画としていたが、年間 20 円配と上積みした。

財務関係では、構造的に大きな変化は見られないながら、利益剰余金が 1,445 百万円増加したことなどによって、自己資本比率は前期末の 30.4% から 33.5% に上昇している。

今後は、ポスト東京オリンピック・パラリンピックの受注動向を見極めなければならないものの、首都圏の再開発需要は依然として根強く、事業を取り巻く良好な環境に変化は見られない。情報関連分野の製品が伸びを示すと想定されるほか、照明関連などの引き合いも活発化。さらに、鉄鋼メーカーなどの設備老朽化に伴う更新工事も需要が旺盛な状態が続いており、増収増益基調を維持できそうだ。

2020 年 3 月期連結決算見通しは、売上高が前期比 6.0% 増の 74,000 百万円、営業利益が同 2.2% 増となる 2,400 百万円、経常利益が同 3.0% 増の 2,600 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 7.4% 減の 1,700 百万円を見込んでいる。配当については年 20 円を継続する見通しだ。

業績動向

業績推移

(単位：百万円)

	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	親会社株主に帰属する 当期純利益	前期比	EPS (円)
17/3期	75,662	-3.4%	1,554	-17.7%	1,687	-16.0%	1,007	-44.3%	46.27
18/3期	73,523	-2.8%	2,002	28.8%	2,171	28.7%	1,575	56.4%	72.44
19/3期	69,828	-5.0%	2,347	17.2%	2,523	16.2%	1,836	16.5%	85.01
20/3期(予)	74,000	6.0%	2,400	2.2%	2,600	3.0%	1,700	-7.4%	78.82

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 当面の展望・課題

同社が力を注いでいるのが、ソリューション・エンジニアリング力の強化だ。単にモノを売る、コーディネートするという商社機能だけではなく、実際に工事を行い、技術力を提供している。

それをより明確化するために、2018年4月にエンジニアリング力を最大限に生かし収益力強化を目的としたエンジニアリングビジネスユニットと、製品販売力の強化を目的としたインフラソリューションビジネスユニットの2つのビジネスユニットに再編した。

さらに、エンジニアリングを中心にビジネス展開することを明確にするため、事業セグメントについても2019年3月期から従来の産業システム事業と社会インフラ事業を統合し、産業・交通事業に変更した。これによって社内の経営管理体制が強化されることになる。

また、空調・給排水・衛生機器設備などの販売、工事、保守・サービスを八洲環境エンジニアリング(株)に承継させ、これらのビジネスについて特化することにより事業の効率化を図った。

実際、2019年3月期の決算を見ても、ソリューション・エンジニアリング力を発揮した結果、前期の大型案件の反動もあって売上高はマイナスになりながらも、2ケタ増益を確保するなど、エンジニアリング力を強化したことの影響が現われている。

一方、これまで工事の発注先だった(株)三陽プラント建設を2018年4月に子会社化。グループのシナジー効果を最大限に発揮させるほか、同社の事業の広がりが期待できるようになっている。M&Aに関しては、工事関係を中心に今後も積極的に取り組む考え。マッチする企業を探している状況だ。

そしてグループシナジーについては、2019年4月より、新たに情報・通信システム機器に関連する電気工事・電気通信工事及びそれらの附帯工事の設計、施工、情報・通信システム機器の販売及び保守、修理並びにクラウド・コンピューティング・サービスに関する事業を展開する八洲情報システム(株)と九州地区の電力会社に、水力発電機器の販売、保守・メンテナンスを行う(株)西日本パワーシステムが営業を開始し、ソリューション・エンジニアリング力を強化した。

ソリューション・エンジニアリング力をさらに強化し、業務環境の整備を図るため、日暮里のエンジニアリングセンターと本社のエンジニアリング部門を移転集約し、港区芝の「八洲芝公園ビル」内に新「エンジニアリングセンター」を2019年6月に開設した。

ソリューション・エンジニアリング力の強化で課題となるのが人材だ。人材確保が難しくなっているなか、大学との結び付きを強めるなどの施策を打っている。エンジニアリングの拡大に関してはこの面がポイントになりそうだ。

■ 情報セキュリティについて

同社は、シンクライアントシステムを2014年から導入。社内にサーバーを置かず、従業員のパソコン等にデータが残らないようにしており、これによって社内からの情報漏えいを防ぐ。同時に、これは管理部門の効率化にもつながっている。

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp